

阿賀野市人事行政の運営等の状況

阿賀野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により平成25年度の人事行政の運営状況の概要を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

平成25年度(H25.4.1~H26.3.31)の退職者数(うち再任用2人)30人、平成26年4月1日の採用者数は21人(うち再任用6人)退職者が上回り、平成26年4月1日の職員数は対前年9人減となっています。

(1) 職種別採用者数(再任用含まず)

職種等	平成26年4月1日採用	平成25年4月1日採用
一般行政	9人	12人
消防	6人	5人
計	15人	17人

(2) 平成25年度事由別退職者数(再任用含まず)

事由	人数
定年	20人
勸奨	6人
普通	2人
計	28人

(3) 職員数(各年度4月1日)

平成25年4月1日	496人(男318人、女178人)
平成26年4月1日	487人(男308人、女179人)

※市長は含みません

(4) 年齢別職員構成

	平成26年度		平成25年度		平成16年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
20歳未満	3人	0.6%	1人	0.2%	1人	0.1%
20~23歳	22人	4.5%	20人	4.0%	9人	0.9%
24~27歳	18人	3.7%	10人	2.0%	61人	6.3%
28~31歳	19人	3.9%	20人	4.0%	117人	12.1%
32~35歳	22人	4.5%	36人	7.3%	111人	11.5%
36~39歳	66人	13.6%	84人	17.0%	80人	8.3%
40~43歳	97人	20.0%	76人	15.3%	101人	10.5%
44~47歳	44人	9.0%	43人	8.7%	142人	14.7%
48~51歳	47人	9.7%	49人	9.9%	153人	15.9%
52~55歳	62人	12.7%	71人	14.3%	133人	13.8%
56~59歳	80人	16.4%	82人	16.5%	56人	5.8%
60歳以上	7人	1.4%	4人	0.8%	1人	0.1%
計	487人		496人		965人	

(5) 部門別職員数(各年度4月1日)

区分	職員数		対前年増減数	
	26年度	25年度		
一般行政部門	議会	5人	5人	0人
	総務	81人	90人	▲9人
	税務	25人	26人	▲1人
	民生	52人	51人	1人
	衛生	45人	42人	3人
	農水	27人	25人	2人
	商工	16人	18人	▲2人
	土木	23人	23人	0人
	小計	274人	280人	▲6人
	行政特別部門	教育	78人	80人
消防		82人	82人	0人
小計		160人	162人	▲2人
会計部門 公営企業等	病院	2人	2人	0人
	水道	22人	22人	0人
	下水道	12人	12人	0人
	その他	17人	18人	▲1人
	小計	53人	54人	▲1人
合計	487人	496人	▲9人	

2 職員の給与の状況(水道職員などの企業職員を除く。)(一般会計のみ)

(1) 人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)24年度の人件費率
25年度	45,043人	250億998万円	6億2,512万円	35億2,735万円	14.1%	17.15%

(2) 職員給与費(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
25年度	439人	16億5,296万円	1億8,395万円	6億231万円	24億3,922万円	556万円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含んでいません。2. 職員数は特別職を除く

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.3歳	332,647円	365,976円
技能労務職	50.3歳	299,673円	332,917円
消防職	36.9歳	296,413円	315,846円

1. 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	初任給	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円
	中学卒	125,400円
福祉(保育士)職	短大卒	152,800円
消防職	大学卒	200,200円
	高校卒	158,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況
(平成26年4月1日現在)

区 分	経験年数 10～14年	経験年数 15～19年	経験年数 20～24年	
一般行政職	大学卒	284,494円	317,412円	351,823円
	高校卒	222,950円	285,708円	318,968円
技能労務職	高校卒	—円	266,000円	281,460円
消 防 職	高校卒	233,880円	307,916円	346,536円

(6) 期末手当・勤勉手当(平成25年度)

1人当たり平均支給額	137万円
(支給割合)	
■期末手当	2.60月分(1.45月分)
■勤勉手当	1.35月分(0.65月分)
注()内は再任用職員にかかる支給割合	
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 15%	

(7) 退職手当(平成26年4月1日現在)

	支給割合	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.78月分
勤続25年	32.83月分	38.95月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分
1人当たり平均支給額	2,037万円	
■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額		

(8) 特殊勤務手当(平成25年度決算)

支給実績	48万円
支給職員1人当たり平均支給年額	5,473円
職員全体に占める手当支給職員の割合	20.0%
手当の種類	6種類
支給された主な手当の名称:除雪作業手当、用地交渉手当、滞納処分手当、社会福祉業務手当、夜間業務手当	

(9) 時間外勤務手当(平成25年度決算)

支給実績	5,510万円
職員1人当たり平均支給年額	125,504円

(10) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国との異同	国と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	■配偶者:13,000円 ■配偶者以外:1人につき6,500円	同	なし	5,244万円	226,017円
住居手当	■借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高27,000円まで支給	同	なし	966万円	261,035円
通勤手当	■交通機関利用者:負担している運賃の額に応じ最高55,000円 ■自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2～5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同	なし	1,980万円	56,264円
管理職手当	■職務の級等に応じ月額53,100円、33,100円、31,900円、24,000円	異	額の差異	1,165万円	363,976円
夜勤手当	■午後10時から午前5時までの間勤務する職員に1時間当たりの給料額に100分の25を乗じた額を支給	同	なし	677万円	92,774円

3 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	821,000円	629,000円	555,000円	354,500円	289,000円	266,000円
期末手当	6月期 1.40月分		12月期 1.55月分	計 2.95月分		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間(一般職の標準的な勤務時間)

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 (国民の祝日及び12月29日から1月3日までを除く。)
1日あたりの勤務時間	午前8時30分から午後5時15分までの7時間45分
1週あたりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

種 類	日 数 等	使用実績
年次休暇	1年につき20日間付与	平均使用日数9.7日
療養休暇	公務災害、結核性疾患、その他の負傷又は疾病により療養を必要とする期間(一定期間を超える場合給料を減額する)	取得件数39件
産前休暇	産前休暇	取得件数5件
	妊産婦の健康診断	取得件数25件
	産後休暇	取得件数5件
	育児時間休暇	取得件数0件
産前休暇	出産予定日まで8週間(多胎妊娠は14週間)付与	
産後休暇	法定健診時の場合、必要期間付与	
産後休暇	出産日の翌日から8週間付与	
育児時間休暇	生後1年に達しない子を養育する場合、1日(30分以内)に2回付与	

特 別 休 暇	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大5日間付与	取得件数 4件
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間付与	取得件数 12件
	産休中の育児休暇	妻が産休期間中就学前の子を養育する場合、最大5日間付与	取得件数 7件
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	取得件数 95件
	短期介護休暇	要介護者の介護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	取得件数 6件
	忌引休暇	親族が死亡した場合、続柄及び生計関係に応じ、1日～10日間付与	取得件数 85件
	夏季休暇	7月から9月までの間において、5日間付与	平均使用日数 4.4日
	上記の他：公民権の行使、官公署出頭、妊娠中の通勤緩和、生理休暇、骨髄ドナー休暇、ボランティア休暇、法要休暇、天災被災休暇、非常災害通勤困難、災害時危険回避(H25年使用実績なし)		

イ 無給休暇の取得状況

(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

種類	日数等	取得件数
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月を付与	0件
組合休暇	組合活動に従事する場合、最大30日を付与	0件

(3) 育児休業等の取得状況

(平成25年度中に新たに取得した職員)

区分	男	女	計
育児休業	0人	7人	7人
部分休業	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成25年度)

(1) 分限処分者

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障による	0人	0人	2人	0人	2人

(2) 懲戒処分者

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人

6 職員のサービスの状況

職員のサービスとして、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

7 職員の研修及び勤務成績の評定状況(平成25年度)

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	43人	各階層に応じた基本的事項のほか組織管理能力や総合判断力の向上のための研修
専門研修	26人	専門知識及び技術等に習得のための研修
メンタルヘルス研修	38人	管理職を対象としたメンタルヘルスの研修

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力や適性に応じた適材適所の配置などへの活用を図ることを目的として、勤務評定を行っています。

8 職員の福利厚生などに関する状況

(平成25年度)

(1) 福利厚生制度に関する状況

- ・人間ドック受診者=385人
- ・一般健診受診者=97人

(2) 公務災害等の状況

- ・公務災害=3件・通勤災害=0件

9 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の

業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

平成25年度措置要求=なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成25年度不服申立て=なし